

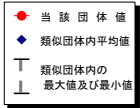
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

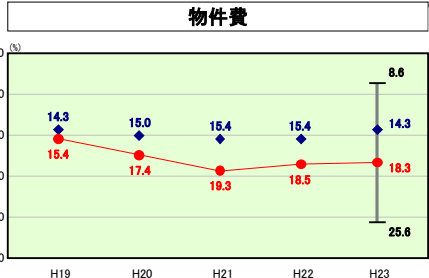
愛知県東海市

経常収支比率の分析

人口	109,210 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	43.36 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	44,892,116 千円	実質公債費比率	6.2 %
歳出総額	42,824,593 千円	将来負担比率	12.8 %
実質収支	1,994,505 千円	市町村類型	H19 III-2 H20 III-2 H21 III-2
標準財政規模	26,095,504 千円	(年度毎)	H22 III-2 H23 III-1
地方債現在高	20,152,115 千円		

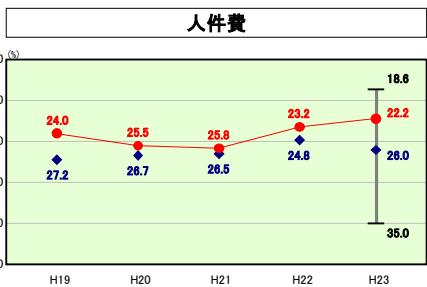


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



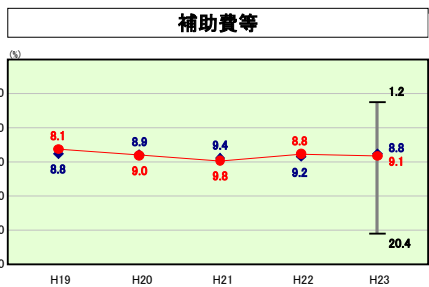
物件費の分析欄

物件費における経常収支比率については、前年比0.2ポイントの減となったものの、類似団体平均を大きく上回っている。主な要因としては予防接種委託料等に係る委託料の伸びが大きいことである。今後も各種業務の外部委託化の推進が見込まれることから、物件費の経常収支比率は伸びるものと思われる。消耗品などを節約し、少しでも経常経費が増えないよう努める。



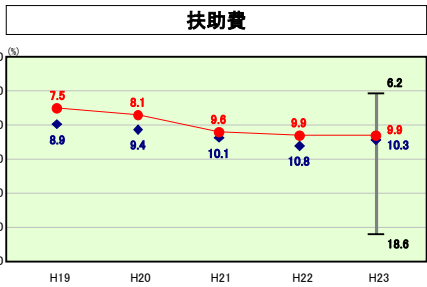
人件費の分析欄

人件費における経常収支比率については、平均年齢の低下等に伴う人件費の減及び公債費の償還減等により前年度と比べ好転した。類似団体平均をやや下回っている。要因としては地方税の占める割合が類似団体より高いためである。今後も集中改革プランにより定員管理の適正化を推進し、人件費の抑制に努める。



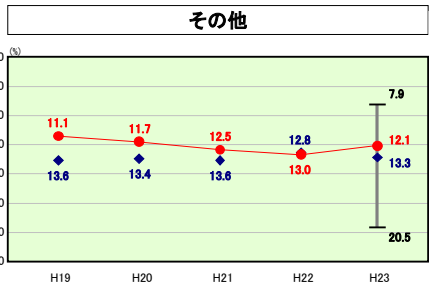
補助費等の分析欄

補助費等における経常収支比率については、前年度比0.3ポイントの増であり、類似団体の平均を若干上回っている。今後は、補助金交付の対象基準をより明確にし、補助金の見直しも実施する。



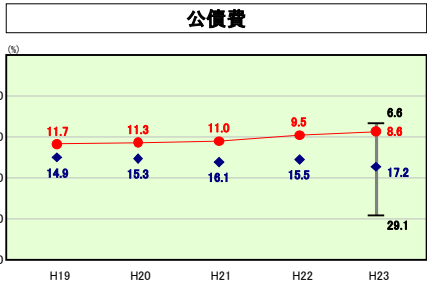
扶助費の分析欄

扶助費における経常収支比率については、類似団体の平均をやや下回っている。前年度と同数値でものの、依然として増加傾向にある。



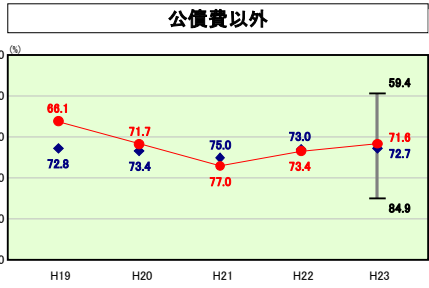
その他の分析欄

その他は維持補修費と繰入金である。前年度比0.9ポイントの減となり、類似団体平均を下回っている。減少の主な要因は、国民健康保険事業特別会計繰入金等の減によるものである。



公債費の分析欄

公債費における経常収支比率については、前年度比0.9%の減であり、類似団体平均を下回っている。要因としては、償還減によるものである。今後は、社会教育施設整備等の起債事業の増加が見込まれるが、事業内容を精査し抑制に努める。



公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率については、前年度比1.8ポイントの減となり、類似団体平均を若干下回っている。減少の主な要因は、平均年齢の低下等に伴う人件費の減及び公債費の償還減等によるものである。今後は、類似団体平均を大きく上回る物件費の抑制を図るなどして、経常経費が増えないよう努める。